

半 期 報 告 書

自 平成 15 年 4 月 1 日
(第 4 期中)
至 平成 15 年 9 月 30 日

エア・ウォーター株式会社

(2 6 1 0 5 3)

目 次

	頁
第4期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	8
3【対処すべき課題】	9
4【経営上の重要な契約等】	9
5【研究開発活動】	9
第3【設備の状況】	11
1【主要な設備の状況】	11
2【設備の新設、除却等の計画】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
2【株価の推移】	14
3【役員の状況】	14
第5【経理の状況】	15
1【中間連結財務諸表等】	16
2【中間財務諸表等】	41
第6【提出会社の参考情報】	54
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社事務所

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート・ソリューションセンター
財務部長 柳 澤 寛 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	109,695	105,885	123,601	226,699	236,621
経常利益 (百万円)	5,464	4,386	5,418	13,499	12,727
中間(当期)純利益 (百万円)	2,963	1,008	1,772	5,326	4,553
純資産額 (百万円)	65,848	62,738	65,974	62,782	64,991
総資産額 (百万円)	232,744	233,910	238,368	222,360	232,628
1株当たり純資産額 (円)	434.08	413.75	435.56	413.94	428.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.53	6.65	11.70	35.11	29.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.90	6.20	10.79	28.87	27.24
自己資本比率 (%)	28.3	26.8	27.7	28.2	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,130	4,584	13,800	24,113	18,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,496	11,241	7,246	15,587	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,385	3,076	4,937	15,057	5,991
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,078	10,876	13,704	14,366	11,895
従業員数 (名)	5,122 〔639〕	5,582 〔762〕	5,692 〔993〕	5,280 〔692〕	5,481 〔1,019〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	72,917	65,654	61,776	147,229	136,594
経常利益 (百万円)	4,324	3,919	4,039	10,931	10,455
中間(当期)純利益 (百万円)	2,867	1,432	1,956	5,198	4,478
資本金 (百万円)	15,512	15,512	15,512	15,512	15,512
発行済株式総数 (千株)	151,697	151,697	151,697	151,697	151,697
純資産額 (百万円)	70,611	68,025	71,892	67,347	69,832
総資産額 (百万円)	163,106	146,064	145,458	150,028	149,565
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	43.3	46.6	49.4	44.9	46.7
従業員数 (名)	988	897	723	913	694

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第3期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。
4 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

産業関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

医療関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

エネルギー関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

生活関連事業

生活関連の製造・販売を行う江本工業(株)の株式を取得し関係会社(連結子会社)としました。

ケミカル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

その他の事業

主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 江本工業(株)	札幌市 白石区	1,010	ユニットバス、建設資 材の販売、工事等	47.98	役員の兼任3名(2名)

(注) 1 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員または従業員であるものの数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	1,923(223)
医療関連事業	386(71)
エネルギー関連事業	650(58)
生活関連事業	644(200)
ケミカル関連事業	507(20)
その他の事業	1,382(412)
全社(共通)	200(9)
合計	5,692(993)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	723
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加と輸出の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は伸び悩み、公共投資も依然として低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力事業である産業ガスを取り巻く環境は、主要関連産業である鉄鋼が、中国を中心としたアジア向け輸出の好調により高水準の生産を持続し、造船および自動車も引き続き好調に推移いたしました。

また、半導体業界は事業の整理・統合が進み、徐々に改善の兆しが見えはじめ、堅調な液晶生産に牽引されながらエレクトロニクス全般としても回復基調に入ってまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは、産業関連事業がオンサイト事業を中心に堅調に推移いたしました。また、M & Aにより事業分野を拡大し、当中間連結会計期間より独立セグメントとしたケミカル関連事業において、住金エア・ウォーター・ケミカル㈱ならびにタテホ化学工業㈱が好調に推移いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、1,236億1百万円、経常利益は54億1千8百万円、中間純利益は17億7千2百万円となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間(百万円)	123,601	5,817	5,418	1,772
前中間連結会計期間(百万円)	105,885	4,605	4,386	1,008
前年同期比(%)	116.7	126.3	123.5	175.8

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、下記の通りであります。

産業関連事業

産業ガス関連では、酸素が鉄鋼・ガラス向けを中心に好調に推移するとともに、窒素が、半導体・液晶向けに堅調に推移いたしました。また、水素、ヘリウムも堅調に推移いたしました。しかしながら炭酸ガスは冷夏の影響で飲料向け需要が減少いたしました。

溶接関連は、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車向けを中心に好調に推移いたしました。しかしながら、公共工事や設備投資の減少等の影響で溶接材料および産業機材が低調に推移いたしました。

エアゾール関連は、防災意識の高まりから消火剤が好調に推移いたしました。また、抗菌・消毒剤等の新商品の開発と拡販を進めました。

また、エンジニアリング関連は、設備工事の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

医療関連事業

薬価改定の影響を大きく受ける医療事業は、医療ガスから医療サービス事業へ重点をシフトし、高度医療の進展や、病院経営の効率化に合わせた事業戦略の転換を推進しております。

新規事業として3年目を迎えたSPD（院内物品物流管理）は、着実に受注病院数も拡大し、医療サービス分野の中核として堅調に推移しております。また、福祉介護用品レンタルは北海道を中心に着実に伸ばいたしました。

在宅酸素療法は、昨年10月の患者負担額の引き上げにより、レンタル数が伸び悩み、競争激化とあまって厳しい状況で推移いたしました。

医療用ガスは、昨年、医療制度改革の影響による病院の購入抑制等で伸び悩みましたが、本年は回復の傾向にあります。このような状況の下、医療用酸素は、病院への営業活動強化と人工空気設備の積極的な拡販の効果もあり堅調に推移いたしました。また、笑気ガス、滅菌ガスも堅調に推移いたしました。

エネルギー関連事業

各種エネルギー間の競争が一段と高まる中、小売部門の直販強化を推進するため、家庭用燃料事業の中核地域である北海道において、M&Aならびに商権買収を進め、拠点統廃合による合理化とともに、事業基盤の強化拡大に努めました。

主力のLPガスは燃料転換推進の営業活動を強化し、増量、増客を達成いたしました。灯油は、既存LPガス顧客への需要開拓を進め、増客を達成いたしました。燃料関連機器販売は、取り替え需要が停滞し、厳しい状況で推移いたしました。また、天然ガスならびにコージェネ事業をはじめとした新エネルギー関連事業は堅調に推移いたしました。

生活関連事業

冷凍食品事業は、外食産業の低迷が続く厳しい環境にあり、いくらのバラ凍結など新技術を開発し新たな市場の開拓に努めましたが、厳しい状況で推移いたしました。

ハム・デリカ事業は、北海道の市販市場において、順調に拡大する中、北海道産チルド豚を原料とした「はやきたクラシック」を新発売するなど、ブランドイメージの確立に努めました。好評を得ている生ハムも、引き続き宅配ピザやコーヒースタンドチェーン向けの業務用販売が好調に推移いたしました。

住宅設備関連では、新築住宅着工戸数が伸び悩み、特に戸建住宅着工戸数の減少が続くなかで、戸建向けシステムバスの競争が激化いたしました。こうした中、ヤマハリビングテック(株)との共同開発商品の投入や水回り商品の拡充、さらに江本工業(株)の24時間換気システムの取扱いを開始するなど、品揃えを強化いたしました。厳しい状況で推移いたしました。

ケミカル関連事業

タテホ化学工業(株)は、PDP用単結晶の電融品をはじめ、マグネシア製品全般にわたり好調に推移いたしました。

昨年9月にM&Aにより、新規連結となった住金エア・ウォーター・ケミカル(株)は原油高、需給逼迫を背景としたBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）など基礎化学品をはじめ、医薬、農薬向けのファインケミカルが好調に推移いたしました。

その他の事業

物流関連では、一般荷主顧客のコスト削減を目指した業務のアウトソーシングを積極的に受託し、共同保管、共同輸送を進め、業容の拡大を推進いたしました。とりわけ食品、日用雑貨関連、更に中小ロット荷物の共配分野での受託業務が順調に増加いたしました。

また、従来から展開しております、定低温輸送技術による血漿輸送ならびに環境物流も、堅調に推移いたしました。

	売上高			営業利益又は営業損失()		
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	56,967	60,475	106.2	2,984	3,753	125.7
医療関連事業	10,523	11,045	105.0	331	513	154.9
エネルギー関連事業	15,653	16,182	103.4	217	231	106.1
生活関連事業	9,649	11,199	116.1	51	136	
ケミカル関連事業	2,814	14,624	519.7	284	1,005	352.9
その他の事業	10,278	10,075	98.0	838	451	53.8

当中間連結会計期間において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間における「産業関連事業」及び「ケミカル関連事業」の合計が従来の「産業関連事業」になります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より18億9百万円増加し137億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどから138億円（前中間連結会計期間は45億8千4百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、株式取得による支出が減少したことなどから72億4千6百万円（前中間連結会計期間は112億4千1百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フロー（65億5千3百万円）をもとに有利子負債の返済を行ったことなどから、49億3千7百万円（前中間連結会計期間は30億7千6百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	21,013	109.1
医療関連事業		
エネルギー関連事業		
生活関連事業	4,853	123.2
ケミカル関連事業	14,221	
その他の事業		
合計	40,087	172.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間における「ケミカル関連事業」の生産実績はありません。

(2) 受注実績

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスの的なものであり確定残高はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	60,475	106.2
医療関連事業	11,045	105.0
エネルギー関連事業	16,182	103.4
生活関連事業	11,199	116.1
ケミカル関連事業	14,624	519.7
その他の事業	10,075	98.0
合計	123,601	116.7

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
 2 当中間連結会計期間において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間において「産業関連事業」に含めて表示していた「ケミカル関連事業」の販売実績の金額は2,814百万円になります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、当社は本年7月、従来の「応用技術研究所」を「ソリューション・テクノ室」に改称し、新商品開発から事業化、新商品の上市までを担当する部門として位置付け、ソリューション・サービスの積極的な展開と事業拡大に直結する分野での技術開発力の強化に取り組んでまいりました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費用は、産業関連事業が5億5千4百万円、医療関連事業が5千9百万円、生活関連事業が1億3千8百万円、ケミカル関連事業が3億1千3百万円であります。平成15年9月30日現在、当社グループ（当社及び連結子会社）が保有している特許、実用新案件数は国内外において1,318件（出願中も含む。）であります。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの主な研究開発の概要は次のとおりであります。

産業関連事業

《ガス関連分野》

液化ガスの製造では、工業ガスの輸送コスト低減を目的に製造工場の分散化を進め、製造装置に関しては、エネルギーロスを極限まで減少させた最新鋭の空気分離装置を完全自社開発し、新潟工場に第1号機を設置いたしました。この装置は、フロン冷凍機を使わない環境負荷低減型であるとともに、最新の特殊真空断熱技術により、高効率・低コスト・省スペースを実現しております。

オンサイトガス製造では、低価格を目指した当社独自技術である膨張タービンを使用しない酸素、窒素併産型空気分離装置「V3」を開発し、ゴミ溶融炉向けなどに販売してまいります。

水素製造では、自社開発の高効率触媒を使った、天然ガスから水素を製造する新しいプロセス「熱中和型」のオンサイト水素製造装置の開発が最終段階の評価運転に入りました。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の受託研究では、LPGを原料とした水素発生装置用触媒の応用研究を進め、家庭用1kW級燃料電池のコンパクトな水素供給システムの開発を平成18年度の実用化を目指して進めております。

《エアゾール関連分野》

エアゾール製品及びボトル・パウチ等の液詰製品の新規品の開発や品質改良を行っております。

新医薬部外品（殺菌消毒剤）の処方決定及び薬事申請を実施しました。

自社ウレタンフォームスプレー噴射ノズルの試作金型を作成しました。

新原体での防水剤動物試験を実施しました。

《環境関連分野》

水処理では、新技術である静電脱イオンによる水処理システムの開発に注力しております。

土壌、地下水浄化では、鉄系浄化材による有機溶媒、重金属類の除去システムの開発に注力しております。

《金属表面処理分野》

環境規制対応型エンジン部品、動力伝達系部品など、過酷な条件下でも安価な材料で対応するための金属表面処理に取り組んでおります。

《高分子材料表面処理分野》

高分子フィルムやガラス表面の接着性を改善するプラズマ処理やフッ素処理などに取り組んでおります。また、現在注力しております電子機器分野を含め、今後は医療器具分野にも用途拡大を展開中であります。

《その他》

次世代半導体の成膜用として開発した高真空エピタキシャル成長装置「VCE-S」にて民間委託研究を受注し、装置拡販に努めております。さらに、大阪府立大学と共同で、文部科学省の革新技术開発を助成する「独創的革新技术開発研究（電子-光融合デバイス用複合半導体基板の開発）」に採択されました。

パルスチューブ冷凍機は、超電導ケーブル用に-203℃で400Wの冷凍能力をもつ世界最大規模の大型装置が採用されました。また、環境面から溶媒回収用装置としても採用されるなど、新たな商材へ広がっています。

医療関連事業

高機能性を有した次世代在宅医療用酸素濃縮器の開発に取り組んでおります。医療廃棄物処理装置の開発に注力しております。

生活関連事業

《食品関連分野》

食品中の微生物を自動的に画像処理して測定する装置「バクテクター」の検体数を大幅に増大した新型機を開発し、北海道を重点に販売活動を行っています。

《住宅設備関連分野》

F R P 廃材・建設廃木材等を原材料としたリサイクル新素材を壁パネル（エコリアル）に搭載した新商品 A P V - M シリーズを発売しました。

新潟県五泉市の「在宅介護支援センターによる住宅環境の改善指導のあり方と生活援助に関する調査研究」（厚生労働省老人保健健康増進事業）を受託し、ケアプロモーションハウス（介護用ユニットハウス）の有効性を調査研究し、商品化へ向け準備しています。

江本工業㈱と業務提携し、商品の共同研究・共同開発を開始しました。

《その他》

鮭を原料としたコラーゲンを製造し、化粧品原料への応用開発を行っています。

ケミカル関連事業

《ファインケミカル関連分野》

有機合成技術を使ったファインケミカル製品・技術の開発を進めております。

抗ガン剤原料の製造技術を確立しました。

新規封止材の開発を進めております。

医薬中間体、抗真菌剤原料、触媒原料及び農薬原料等、8件の製品化を完了しました。

《マグネシア関連分野》

マグネシア製品の新たな用途開発及び高付加価値商品の開発に注力しております。

粘性増加を低下させたプラスチック混練用の高機能マグネシアを開発しました。

マグネシア単結晶基板の仕上技術の革新を進めました。

新グレード難燃剤の商品化を完了しました。

《セラミック関連分野》

新しい高機能セラミックの開発を進めております。

真空中用途向け高性能セラミック系ヒーターの開発を進めました。

高純度で密度制御可能な粒状マグネシア焼結体の製造技術を確立しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(株)ダイオー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
需要家先設置オンサイト プラント(需要家先)	産業関連	高圧ガス製造設備	391	平成15年7月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、高圧ガスの生産能力全体に占める割合が少なく重要性に乏しいため、記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は4億8千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	151,697,921	151,700,942	札幌証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	151,697,921	151,700,942		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債

第4回無担保転換社債(平成8年10月24日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	9,998	9,996
転換価格(円)	662	同左
資本組入額(円)	1株につき331	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		151,697		15,512		12,021

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,585	5.00
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,277	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,828	4.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,240	4.11
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド (常任代理人 (株)三井住友銀行)	7201 ハミルトン ブルバード アレントウン PA18195-1501 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.89
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,095	3.35
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	4,852	3.19
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,630	3.05
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,428	2.91
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.49
計		56,635	37.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,828千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 6,240千株

- 2 (株)みずほコーポレート銀行及びその関連会社3社から平成15年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、(株)みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	5,045	3.32
(株)みずほコーポレート銀行	4,428	2.91
第一勧業アセットマネジメント(株)	40	0.02
みずほ証券(株)	22	0.01
計	9,535	6.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,421,000	149,421	同上
単元未満株式	普通株式 1,975,921		同上
発行済株式総数	151,697,921		
総株主の議決権		149,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ45,000株(議決権45個)及び200株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式571株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	228,000		228,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	大阪府堺市高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
計		301,000		301,000	0.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	494	540	552	603	576
最低(円)	443	451	465	500	509	537

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	10,867		13,771		11,921		
2	受取手形及び 売掛金	58,620		56,972		59,249		
3	たな卸資産	18,909		21,176		18,328		
4	その他	11,444		12,756		12,010		
	貸倒引当金	317		611		569		
	流動資産合計	99,524	42.5	104,065	43.7	100,940	43.4	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物及び 構築物	26,146		24,493		24,817		
	(2) 機械装置及び 運搬具	38,154		33,191		32,412		
	(3) 土地	25,240		29,035		28,645		
	(4) その他	13,117		11,899		11,531		
	有形固定資産 合計	102,658	43.9	98,619	41.4	97,407	41.9	
2	無形固定資産	3,573	1.5	5,513	2.3	5,633	2.4	
3	投資その他の 資産							
	(1) 投資有価証券	14,208		14,825		12,708		
	(2) その他	14,922		16,501		17,592		
	貸倒引当金	977		1,158		1,651		
	投資その他の 資産合計	28,154	12.1	30,169	12.6	28,648	12.3	
	固定資産合計	134,386	57.5	134,302	56.3	131,688	56.6	
資産合計		233,910	100.0	238,368	100.0	232,628	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	38,981		42,897		41,547	
2	短期借入金	57,155		48,600		46,582	
3	1年内償還 社債			280		280	
4	1年内償還 転換社債			9,998		9,998	
5	未払法人税等	1,879		2,651		1,473	
6	その他	11,015		16,975		14,658	
	流動負債合計	109,032	46.6	121,403	50.9	114,539	49.2
固定負債							
1	社債			1,680		1,820	
2	転換社債	9,998					
3	長期借入金	38,967		35,025		39,382	
4	退職給付引当金	4,611		4,158		3,481	
5	役員退職慰労 引当金	1,318		1,396		1,372	
6	その他	3,888		4,509		3,646	
	固定負債合計	58,784	25.2	46,770	19.6	49,703	21.4
	負債合計	167,817	71.8	168,173	70.5	164,242	70.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	3,355	1.4	4,220	1.8	3,394	1.5
(資本の部)							
	資本金	15,512	6.6	15,512	6.5	15,512	6.7
	資本剰余金	12,021	5.1	12,021	5.0	12,021	5.2
	利益剰余金	40,574	17.4	43,403	18.2	43,361	18.6
	土地再評価差額金	5,096	2.2	5,202	2.2	5,210	2.2
	その他有価証券 評価差額金	112	0.0	555	0.2	455	0.2
	為替換算調整勘定	126	0.1	202	0.0	134	0.1
	自己株式	34	0.0	114	0.0	103	0.1
	資本合計	62,738	26.8	65,974	27.7	64,991	27.9
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	233,910	100.0	238,368	100.0	232,628	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			105,885	100.0		123,601	100.0		236,621	100.0
売上原価			73,429	69.4		87,420	70.7		166,168	70.2
売上総利益			32,456	30.6		36,181	29.3		70,452	29.8
販売費及び 一般管理費	1		27,850	26.3		30,363	24.6		57,156	24.2
営業利益			4,605	4.3		5,817	4.7		13,295	5.6
営業外収益										
1 受取利息		34			39			75		
2 受取配当金		67			103			94		
3 施設賃貸料		163			191			320		
4 持分法による 投資利益		101						34		
5 償却債権回収益					141					
6 その他		424	791	0.7	408	884	0.7	1,071	1,595	0.7
営業外費用										
1 支払利息		579			547			1,180		
2 賃貸施設費用					153					
3 持分法による 投資損失					177					
4 その他		430	1,010	0.9	406	1,284	1.0	983	2,163	0.9
経常利益			4,386	4.1		5,418	4.4		12,727	5.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	28			42			47		
2 投資有価証券 売却益								61		
3 厚生年金基金 代行部分返上益			28	0.0		42	0.0	2,409	2,517	1.0
特別損失										
1 固定資産売却損 及び廃棄損	3	95			227			1,132		
2 投資有価証券 売却損		147								
3 投資有価証券等 売却損	4							159		
4 投資有価証券等 評価損	5	85			74			1,321		
5 退職給付会計 基準変更時差異 償却額		745			658			1,404		
6 特別退職金	6	432			84			1,275		
7 その他		174	1,679	1.5		1,044	0.8	174	5,467	2.3
税金等調整前 中間(当期)			2,734	2.6		4,415	3.6		9,777	4.1
純利益										
法人税、住民税 及び事業税		1,635			2,670			4,448		
法人税等調整額		106	1,528	1.4	502	2,167	1.8	310	4,759	2.0
少数株主利益			198	0.2		475	0.4		465	0.2
中間(当期) 純利益			1,008	1.0		1,772	1.4		4,553	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金 期首残高			12,021		12,021		12,021
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末 (期末)残高			12,021		12,021		12,021
(利益剰余金の部)							
利益剰余金 期首残高			40,607		43,361		40,607
利益剰余金増加高							
1 中間(当期) 純利益		1,008		1,772		4,553	
2 連結子会社増加 による利益剰余 金増加高		1,008		46	1,819		4,553
利益剰余金減少高							
1 連結子会社増加 による利益 剰余金減少高		137				137	
2 持分法適用会社 増加による利益 剰余金減少高		78		948		78	
3 配当金		758		757		1,516	
4 役員賞与		66		63		66	
5 土地再評価 差額金取崩額		1,040		8	1,777	0	1,798
利益剰余金 中間期末 (期末)残高			40,574		43,403		43,361

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,734	4,415	9,777
2 減価償却費		5,875	5,934	12,128
3 連結調整勘定償却額		167	99	366
4 貸倒引当金の増減額		9	464	334
5 退職給付引当金の増減額		660	485	516
6 受取利息及び受取配当金		101	142	169
7 支払利息		579	547	1,180
8 持分法による投資損益		101	177	34
9 固定資産売却益		28	42	47
10 固定資産売却損及び廃棄損		95	227	1,132
11 投資有価証券売却益				61
12 投資有価証券売却損		147		
13 投資有価証券等売却損				159
14 投資有価証券等評価損		85	74	1,321
15 厚生年金基金代行部分 返上益				2,409
16 売上債権の増減額		5,950	4,843	6,783
17 たな卸資産の増減額		334	2,067	381
18 仕入債務の増減額		5,448	693	4,413
19 役員賞与の支払		68	64	68
20 その他		1,355	2,323	186
小計		8,848	15,653	26,032
21 利息及び配当金の受取額		154	229	222
22 利息の支払額		599	549	1,189
23 法人税等の支払額		3,818	1,532	7,036
営業活動による キャッシュ・フロー		4,584	13,800	18,029
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		6,319	6,432	16,013
2 有形固定資産 の売却による収入		281	312	8,095
3 無形固定資産 の取得による支出		272	269	813
4 投資有価証券 の取得による支出		1,360	447	1,880
5 投資有価証券 の売却による収入		8	5	237
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		3,860	398	4,625
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出		287		226
8 貸付けによる支出		33	301	192
9 貸付金の回収による収入		45	75	98
10 その他		557	208	529
投資活動による キャッシュ・フロー		11,241	7,246	14,791

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		8,141	1,836	546
2 長期借入れによる収入		3,361	4,704	14,584
3 長期借入金の 返済による支出		7,541	6,811	20,417
4 社債の発行による収入				2,100
5 社債の償還による支出		71	140	71
6 自己株式の取得による支出		19	11	88
7 配当金の支払額		758	757	1,516
8 少数株主への 配当金の支払額		36	85	36
財務活動による キャッシュ・フロー		3,076	4,937	5,991
現金及び現金同等物に係る 換算差額		52	67	68
現金及び現金同等物 の増減額		3,632	1,549	2,821
現金及び現金同等物 の期首残高		14,366	11,895	14,366
合併による現金及び 現金同等物の増加額				207
連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		143	260	143
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	10,876	13,704	11,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、北海道エア・ウォーター販売(株)であります。 新潟エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター・エネルギー(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 住金ケミカル(株)は株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。 キネティックスジャパン(株)については、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。 エア・ウォーター運輸(株)については、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。 和歌山ケーディーガス(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社紀州エア・ウォーター(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、しなのエア・ウォーター(株)、(株)帯広菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。 しなのエア・ウォーター(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 江本工業(株)は株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、(株)帯広菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 49社 新潟エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター・エネルギー(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 住金エア・ウォーター・ケミカル(株)、(株)さんこうエナジーについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。なお、(株)さんこうエナジーについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 キネティックスジャパン(株)については、当連結会計年度において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。 エア・ウォーター運輸(株)については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。 和歌山ケーディーガス(株)については、当連結会計年度において連結子会社紀州エア・ウォーター(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 関東タイヨー運輸(株)については、当連結会計年度において清算し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、しなのエア・ウォーター(株)、(株)帯広菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エアー、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)であります。 キネティックスジャパン(株)は株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社を含めることとしました。 三井化学エア・ウォーター(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、しなのエア・ウォーター(株)、(株)帯広菱雄であります。 主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エアー、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)、ティーエムジー(株)であります。 ティーエムジー(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、(株)帯広菱雄であります。 主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エアー、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)であります。 キネティックスジャパン(株)は株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社を含めることとしました。 三井化学エア・ウォーター(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、しなのエア・ウォーター(株)、(株)帯広菱雄であります。 主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)、関東タイヨー運輸(株)の中間決算日は6月末日、(株)マイツルの中間決算日は7月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)の中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ただし、(株)マイツルは、決算日を1月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成14年2月1日から平成15年3月31日までの14ヶ月間となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 主として中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予 約につきましては振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 輸入取引 金利 長期借入金 スワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社 においては、取組方針とし て為替及び金利変動等のリ スクを回避するためにの み、為替予約・スワップ取 引等を利用することとして おります。利用に際して は、社内規程等に基づき、 為替予約・スワップ取引等 を行い為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジし ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ開始時及びそ の後も継続して、相場変動 等を相殺するものと見込ま れるため、ヘッジの有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少のリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少のリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当社はその他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当社は当連結会計年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。なお、連結子会社は決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益は632百万円、投資有価証券は125百万円それぞれ多く、繰延税金負債は205百万円、その他有価証券評価差額金は301百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>この変更は、短期的価格変動による一時的な影響が当下半期において重要となったため、行ったものであり、当中間連結会計期間末は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は37百万円、投資有価証券は212百万円、繰延税金負債は73百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「賃貸施設費用」(当中間連結会計期間84百万円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸施設費用」(前中間連結会計期間84百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当社はその他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当社は前連結会計年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。なお、連結子会社は決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末において前中間連結会計期間末と同様の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円少なく、投資有価証券は50百万円、繰延税金負債は20百万円、その他有価証券評価差額金は29百万円それぞれ多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																				
1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,020百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,559百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,279百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、連結子会社株式1,913百万円を担保(予約)に供しております。</p>	建物及び構築物	878百万円	機械装置及び運搬具	647百万円	土地	1,066百万円	その他(有形固定資産)	48百万円	計	2,640百万円	建物及び構築物	2,149百万円	土地	1,868百万円	投資有価証券	2百万円	計	4,020百万円	短期借入金	720百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,559百万円	計	7,279百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,053百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,172百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、連結子会社株式1,913百万円を担保(予約)に供しております。</p>	建物及び構築物	752百万円	機械装置及び運搬具	593百万円	土地	1,015百万円	その他(有形固定資産)	38百万円	計	2,399百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	2,072百万円	土地	1,918百万円	投資有価証券	3百万円	その他(投資その他の資産)	55百万円	計	4,053百万円	支払手形及び買掛金	240百万円	短期借入金	451百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	2,481百万円	計	3,172百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,423百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、連結子会社株式1,913百万円を担保(予約)に供しております。</p>	建物及び構築物	780百万円	機械装置及び運搬具	584百万円	土地	1,015百万円	その他(有形固定資産)	42百万円	計	2,423百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	2,149百万円	土地	1,918百万円	投資有価証券	3百万円	その他(投資その他の資産)	45百万円	計	4,120百万円	支払手形及び買掛金	467百万円	短期借入金	313百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	2,077百万円	計	2,857百万円
建物及び構築物	878百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	647百万円																																																																																						
土地	1,066百万円																																																																																						
その他(有形固定資産)	48百万円																																																																																						
計	2,640百万円																																																																																						
建物及び構築物	2,149百万円																																																																																						
土地	1,868百万円																																																																																						
投資有価証券	2百万円																																																																																						
計	4,020百万円																																																																																						
短期借入金	720百万円																																																																																						
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,559百万円																																																																																						
計	7,279百万円																																																																																						
建物及び構築物	752百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	593百万円																																																																																						
土地	1,015百万円																																																																																						
その他(有形固定資産)	38百万円																																																																																						
計	2,399百万円																																																																																						
現金及び預金	5百万円																																																																																						
建物及び構築物	2,072百万円																																																																																						
土地	1,918百万円																																																																																						
投資有価証券	3百万円																																																																																						
その他(投資その他の資産)	55百万円																																																																																						
計	4,053百万円																																																																																						
支払手形及び買掛金	240百万円																																																																																						
短期借入金	451百万円																																																																																						
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	2,481百万円																																																																																						
計	3,172百万円																																																																																						
建物及び構築物	780百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	584百万円																																																																																						
土地	1,015百万円																																																																																						
その他(有形固定資産)	42百万円																																																																																						
計	2,423百万円																																																																																						
現金及び預金	5百万円																																																																																						
建物及び構築物	2,149百万円																																																																																						
土地	1,918百万円																																																																																						
投資有価証券	3百万円																																																																																						
その他(投資その他の資産)	45百万円																																																																																						
計	4,120百万円																																																																																						
支払手形及び買掛金	467百万円																																																																																						
短期借入金	313百万円																																																																																						
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	2,077百万円																																																																																						
計	2,857百万円																																																																																						
2	有形固定資産の減価償却累計額は144,434百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は117,242百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は113,482百万円であります。																																																																																				
3		消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,694百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,999百万円含まれております。																																																																																				

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
4	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー 1,440百万円 (株) 従業員 1,357百万円 (財形住宅融資) (株)クリオ・エア 825百万円 ー 北海道工業ガス 335百万円 (株) 千葉エヌディー 354百万円 ガスセンター(株) 他3社 計 4,312百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー 1,320百万円 (株) 従業員 1,213百万円 (財形住宅融資) (株)クリオ・エア 688百万円 ー 北海道工業ガス 323百万円 (株) 千葉エヌディー 286百万円 ガスセンター(株) 他3社 計 3,832百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー 1,380百万円 (株) 従業員 1,251百万円 (財形住宅融資) (株)クリオ・エア 757百万円 ー 北海道工業ガス 322百万円 (株) 千葉エヌディー 320百万円 ガスセンター(株) 他3社 計 4,031百万円
5	受取手形割引高は、858百万円 であります。	受取手形割引高は、237百万円 であります。	受取手形割引高は、378百万円 であります。
6	受取手形裏書譲渡高は、145百万 円であります。	受取手形裏書譲渡高は、195百万 円であります。	受取手形裏書譲渡高は、178百万 円であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	このうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料諸手当 10,615百万円 及び賞与 退職給付費用 989百万円 役員退職慰労 60百万円 引当金繰入額 運賃荷造費 2,973百万円 減価償却費 3,666百万円 賃借料 1,329百万円 委託手数料 954百万円	このうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料諸手当 10,749百万円 及び賞与 退職給付費用 1,112百万円 役員退職慰労 69百万円 引当金繰入額 運賃荷造費 3,507百万円 減価償却費 3,712百万円 賃借料 1,646百万円 委託手数料 1,406百万円	このうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料諸手当 21,195百万円 及び賞与 退職給付費用 1,669百万円 役員退職慰労 127百万円 引当金繰入額 運賃荷造費 6,373百万円 減価償却費 7,398百万円 賃借料 2,479百万円 委託手数料 2,516百万円
2	このうち主なるものは、機械装置 及び運搬具の売却益11百万円、土 地の売却益7百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置 及び運搬具の売却益19百万円、建 物及び構築物の売却益11百万円 であります。	このうち主なるものは、機械装置 及び運搬具の売却益23百万円及び 土地の売却益14百万円でありま す。
3	固定資産売却損及び廃棄損の内訳 は次のとおりであります。 (売却損) 土地 14百万円 その他 2百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び 運搬具 34百万円 その他 35百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳 は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び 運搬具 9百万円 土地 12百万円 その他 1百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び 運搬具 90百万円 廃棄費用ほか 72百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳 は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び 運搬具 557百万円 土地 23百万円 その他 8百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 121百万円 機械装置及び 運搬具 117百万円 土地 94百万円 廃棄費用ほか 205百万円

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4			投資有価証券等売却損は、株式及び出資金に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 156百万円 出資金売却損 3百万円
5	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損等であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 57百万円 ゴルフ会員権評価損 28百万円 (貸倒引当金繰入額28百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損等であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 66百万円 ゴルフ会員権評価損 8百万円 (貸倒引当金繰入額8百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損等であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 1,004百万円 出資金評価損 39百万円 ゴルフ会員権評価損 276百万円 (貸倒引当金繰入額182百万円を含む。)
6	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金 10,867百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139百万円 流動資産の「その他(有価証券)」のうち中期国債ファンド 148百万円 現金及び現金同等物 10,876百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金 13,771百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 251百万円 流動資産の「その他(有価証券)」のうち中期国債ファンド 184百万円 現金及び現金同等物 13,704百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金 11,921百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 192百万円 有価証券勘定のうち中期国債ファンド 166百万円 現金及び現金同等物 11,895百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,582</td> <td>2,998</td> <td>12,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,163</td> <td>652</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,746</td> <td>3,650</td> <td>14,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,582	2,998	12,584	その他	2,163	652	1,510	合計	17,746	3,650	14,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,223</td> <td>4,983</td> <td>20,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,323</td> <td>1,476</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,546</td> <td>6,460</td> <td>24,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25,223	4,983	20,240	その他	5,323	1,476	3,846	合計	30,546	6,460	24,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,042</td> <td>4,343</td> <td>20,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,022</td> <td>543</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,064</td> <td>4,887</td> <td>23,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25,042	4,343	20,698	その他	3,022	543	2,478	合計	28,064	4,887	23,177
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	15,582	2,998	12,584																																															
その他	2,163	652	1,510																																															
合計	17,746	3,650	14,095																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	25,223	4,983	20,240																																															
その他	5,323	1,476	3,846																																															
合計	30,546	6,460	24,086																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	25,042	4,343	20,698																																															
その他	3,022	543	2,478																																															
合計	28,064	4,887	23,177																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,675百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,664百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,339百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,050百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>243百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,675百万円	1年超	12,664百万円	合計	14,339百万円	支払リース料	1,050百万円	減価償却費相当額	818百万円	支払利息相当額	243百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>3,136百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>21,301百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,438百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,011百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,635百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>404百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,136百万円	1年超	21,301百万円	合計	24,438百万円	支払リース料	2,011百万円	減価償却費相当額	1,635百万円	支払利息相当額	404百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>3,053百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>20,459百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,512百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,537百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,086百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>561百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,053百万円	1年超	20,459百万円	合計	23,512百万円	支払リース料	2,537百万円	減価償却費相当額	2,086百万円	支払利息相当額	561百万円												
1年内	1,675百万円																																																	
1年超	12,664百万円																																																	
合計	14,339百万円																																																	
支払リース料	1,050百万円																																																	
減価償却費相当額	818百万円																																																	
支払利息相当額	243百万円																																																	
1年内	3,136百万円																																																	
1年超	21,301百万円																																																	
合計	24,438百万円																																																	
支払リース料	2,011百万円																																																	
減価償却費相当額	1,635百万円																																																	
支払利息相当額	404百万円																																																	
1年内	3,053百万円																																																	
1年超	20,459百万円																																																	
合計	23,512百万円																																																	
支払リース料	2,537百万円																																																	
減価償却費相当額	2,086百万円																																																	
支払利息相当額	561百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>933</td> <td>406</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,935</td> <td>951</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869</td> <td>1,358</td> <td>1,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	933	406	527	その他	1,935	951	983	合計	2,869	1,358	1,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>776</td> <td>356</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,164</td> <td>1,142</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,941</td> <td>1,498</td> <td>1,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	776	356	420	その他	2,164	1,142	1,022	合計	2,941	1,498	1,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>983</td> <td>461</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,325</td> <td>1,124</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,309</td> <td>1,585</td> <td>1,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	983	461	522	その他	2,325	1,124	1,201	合計	3,309	1,585	1,723
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	933	406	527																																															
その他	1,935	951	983																																															
合計	2,869	1,358	1,510																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	776	356	420																																															
その他	2,164	1,142	1,022																																															
合計	2,941	1,498	1,442																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	983	461	522																																															
その他	2,325	1,124	1,201																																															
合計	3,309	1,585	1,723																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は65百万円(うち1年内は25百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	603百万円	1年超	1,496百万円	合計	2,100百万円	受取リース料	310百万円	減価償却費	225百万円	1年内	247百万円	1年超	1,883百万円	合計	2,130百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,965百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は41百万円(うち1年内は17百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,883百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	610百万円	1年超	1,355百万円	合計	1,965百万円	受取リース料	320百万円	減価償却費	235百万円	1年内	247百万円	1年超	1,635百万円	合計	1,883百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,353百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は82百万円(うち1年内は22百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>479百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,007百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	694百万円	1年超	1,659百万円	合計	2,353百万円	受取リース料	656百万円	減価償却費	479百万円	1年内	247百万円	1年超	1,759百万円	合計	2,007百万円
1年内	603百万円																																																	
1年超	1,496百万円																																																	
合計	2,100百万円																																																	
受取リース料	310百万円																																																	
減価償却費	225百万円																																																	
1年内	247百万円																																																	
1年超	1,883百万円																																																	
合計	2,130百万円																																																	
1年内	610百万円																																																	
1年超	1,355百万円																																																	
合計	1,965百万円																																																	
受取リース料	320百万円																																																	
減価償却費	235百万円																																																	
1年内	247百万円																																																	
1年超	1,635百万円																																																	
合計	1,883百万円																																																	
1年内	694百万円																																																	
1年超	1,659百万円																																																	
合計	2,353百万円																																																	
受取リース料	656百万円																																																	
減価償却費	479百万円																																																	
1年内	247百万円																																																	
1年超	1,759百万円																																																	
合計	2,007百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,429	5,489	60
債券			
社債	5	4	0
計	5,434	5,494	60

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 5,634百万円

(2) その他有価証券

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 2,980百万円

非上場外国債券 99

その他 148

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,194	6,431	1,236
債券			
社債	5	5	0
計	5,199	6,436	1,236

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	5,360百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,023百万円
非上場債券	5
その他	184

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,081	4,550	531
債券			
社債	5	5	0
計	5,086	4,555	531

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	5,261百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,886百万円
非上場債券	5
その他	166

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,781	10,523	15,653	9,649	10,278	105,885		105,885
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	488	3	51	608	6,995	8,147	(8,147)	
計	60,270	10,527	15,704	10,258	17,273	114,033	(8,147)	105,885
営業費用	57,000	10,195	15,486	10,309	16,434	109,427	(8,147)	101,279
営業利益又は営業損失()	3,269	331	217	51	838	4,605	()	4,605

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸 ガス・ヘリウム・特殊ガス(主として半導体用のガス)等の高圧ガス、産 業用機械器具・材料・装置、半導体製造装置用ガス・ケミカル供給装 置、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、電融マグネシア、酸化マグネシウ ム、セラミック製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関 連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガ ス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅 菌等の医療関連サービス、介護機器及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及び冷 暖房設備工事、天然ガス及び関連機器ほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便 器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス 等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、生活関連事業及びその他の事業に3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の5区分としております。

この変更は、社内業績管理上の事業区分に基づく事業の種類別セグメント情報を作成することによって、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当中間連結会計期間において前中間連結会計期間の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	産業関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,371	23,235	10,278	105,885		105,885
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	519	1,491	6,995	9,006	(9,006)	
計	72,891	24,727	17,273	114,892	(9,006)	105,885
営業費用	69,333	24,490	16,462	110,286	(9,006)	101,279
営業利益	3,557	237	811	4,605	()	4,605

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,475	11,045	16,182	11,199	14,624	10,075	123,601		123,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,686	53	300	321	43	5,951	8,355	(8,355)	
計	62,161	11,098	16,482	11,520	14,667	16,027	131,956	(8,355)	123,601
営業費用	58,408	10,585	16,250	11,656	13,662	15,575	126,138	(8,355)	117,783
営業利益又は営業損失()	3,753	513	231	136	1,005	451	5,817	()	5,817

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸 ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・ 材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、 鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高 圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガ ス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅 菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等の レンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及び冷 暖房設備工事、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システ ム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類 ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネ シア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス 等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

3 事業区分の変更

事業区分については、従来の「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分して表示することによ
って、従来の5セグメントから6セグメントに変更しております。

この変更は、ケミカル関連事業の重要性が高まったことにより、当社グループの経営組織及び連結業績
管理上の事業区分を当中間連結会計期間より6事業セグメントに変更したことに伴い、各事業の業績を
より明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分の方法によった場合の事業の種類別
セグメント情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,967	10,523	15,653	9,649	2,814	10,278	105,885		105,885
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	536	3	51	608	41	6,995	8,236	(8,236)	
計	57,503	10,527	15,704	10,258	2,855	17,273	114,122	(8,236)	105,885
営業費用	54,518	10,195	15,486	10,309	2,570	16,434	109,516	(8,236)	101,279
営業利益又は営業損失()	2,984	331	217	51	284	838	4,605	()	4,605

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,943	22,492	37,526	20,688	20,970	236,621		236,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,458	10	175	876	14,553	17,074	(17,074)	
計	136,401	22,503	37,701	21,565	35,523	253,695	(17,074)	236,621
営業費用	126,097	21,306	36,854	21,611	34,531	240,400	(17,074)	223,325
営業利益又は営業損失()	10,304	1,197	846	45	992	13,295	()	13,295

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連 品、工業用ゴム製品、コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル 製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製 品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房 設備工事、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴 槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の 移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、生活関連事業及びその他の事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、社内業績管理上の事業区分に基づく事業の種類別セグメント情報を作成することによって、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	産業関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,099	54,549	20,972	236,621		236,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,266	2,689	14,551	18,507	(18,507)	
計	162,366	57,239	35,523	255,128	(18,507)	236,621
営業費用	150,963	56,306	34,562	241,832	(18,507)	223,325
営業利益	11,402	932	960	13,295	()	13,295

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 413.75円 1株当たり中間純利益 6.65円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.20円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	1株当たり純資産額 435.56円 1株当たり中間純利益 11.70円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.79円	1株当たり純資産額 428.60円 1株当たり当期純利益 29.62円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27.24円 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 429.01円 1株当たり当期純利益 30.04円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27.62円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,008	1,772	4,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			63
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	()	()	(63)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,008	1,772	4,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,651	151,480	151,593
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	25	25	51
(うち支払利息等(税額相当 額控除後))(百万円)	(25)	(25)	(51)
普通株式増加数(千株)	15,102	15,102	15,143
(うち転換社債)(千株)	(15,102)	(15,102)	(15,143)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	昭和62年10月14日発行 第1回物上担保附転換 社債 潜在株式の数 81千株 なお、当該社債は平成 14年 9月30日に償還し ております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,271		6,513		4,188	
2 受取手形		6,545		4,129		2,951	
3 売掛金		31,015		31,378		37,791	
4 たな卸資産		8,794		3,971		6,728	
5 その他		7,359		11,962		10,716	
貸倒引当金		59		15		16	
流動資産合計		56,928	39.0	57,939	39.8	62,359	41.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		11,801		10,191		10,558	
(2) 機械及び装置		14,746		11,579		12,222	
(3) 土地		14,902		15,833		15,927	
(4) 建設仮勘定		2,071		1,208		1,290	
(5) その他		2,819		2,424		2,554	
有形固定資産 合計		46,341	31.7	41,236	28.4	42,553	28.4
2 無形固定資産		481	0.3	482	0.3	531	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	30,527		33,464		31,213	
(2) その他		12,231		13,087		13,392	
貸倒引当金		447		752		485	
投資その他の 資産合計		42,311	29.0	45,799	31.5	44,120	29.5
固定資産合計		89,135	61.0	87,519	60.2	87,205	58.3
資産合計		146,064	100.0	145,458	100.0	149,565	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	5,242		4,784		4,634		
2	買掛金	18,097		15,981		18,744		
3	短期借入金	19,519		16,405		19,469		
4	1年内償還 転換社債			9,998		9,998		
5	未払金	412		402		469		
6	未払費用	2,584		2,325		3,252		
7	未払法人税等	1,108		1,565		628		
8	その他	422		3,772		2,156		
	流動負債合計		47,387 32.4		55,235 38.0		59,352 39.7	
固定負債								
1	転換社債	9,998						
2	長期借入金	15,806		13,661		16,289		
3	退職給付引当金	1,353		784		605		
4	役員退職慰労 引当金	1,158		1,210		1,189		
5	その他	2,334		2,674		2,296		
	固定負債合計		30,650 21.0		18,330 12.6		20,380 13.6	
	負債合計		78,038 53.4		73,565 50.6		79,733 53.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		15,512	10.6	15,512	10.7	15,512	10.4
資本剰余金							
資本準備金		12,021		12,021		12,021	
資本剰余金合計		12,021	8.2	12,021	8.3	12,021	8.0
利益剰余金							
1 利益準備金		2,617		2,617		2,617	
2 任意積立金		20,820		20,752		20,820	
3 中間(当期) 未処分利益		22,398		25,885		24,687	
利益剰余金合計		45,837	31.4	49,256	33.9	48,125	32.2
土地再評価差額金		5,195	3.5	5,303	3.7	5,311	3.5
その他有価証券 評価差額金		116	0.1	520	0.3	412	0.3
自己株式		34	0.0	114	0.1	103	0.1
資本合計		68,025	46.6	71,892	49.4	69,832	46.7
負債・資本合計		146,064	100.0	145,458	100.0	149,565	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		65,654	100.0	61,776	100.0	136,594	100.0
売上原価		49,288	75.1	47,943	77.6	103,784	76.0
売上総利益		16,365	24.9	13,833	22.4	32,809	24.0
販売費及び 一般管理費		12,665	19.3	10,329	16.7	23,007	16.8
営業利益		3,700	5.6	3,504	5.7	9,801	7.2
営業外収益							
1 受取利息及び 配当金		237		535		332	
2 その他		590	828	625	1,160	1,399	1,731
営業外費用							
1 支払利息		224		206		434	
2 その他		385	609	418	625	643	1,077
経常利益		3,919	6.0	4,039	6.5	10,455	7.7
特別利益		8	0.0	9	0.0	1,410	1.0
特別損失		1,520	2.3	854	1.3	4,150	3.0
税引前中間 (当期)純利益		2,406	3.7	3,194	5.2	7,716	5.7
法人税、住民税 及び事業税		956		1,568		2,883	
法人税等調整額		18	974	329	1,238	354	3,237
中間(当期) 純利益		1,432	2.2	1,956	3.2	4,478	3.3
前期繰越利益		20,966		23,937		20,966	
土地再評価差額 金取崩額				8		0	
中間配当額						758	
中間(当期) 未処分利益		22,398		25,885		24,687	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(5,549百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(905百万円)を設定し、残額を5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、期末日現在の返還相当額は、3,472百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要件 を満たしている為替予約につ きましては振当処理を行うこ ととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 輸入取引 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として為替 及び金利変動等のリスクを回 避するためにのみ、為替予 約・スワップ取引等を利用す ることとしております。利用 に際しては、社内規程に基づ き、為替予約・スワップ取引 等を行い為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジしま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後 も継続して、相場変動等を相 殺するものと見込まれるた め、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当事業年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。</p> <p> この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は632百万円、投資有価証券は125百万円それぞれ多く、繰延税金負債は205百万円、その他有価証券評価差額金は301百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p> この変更は、短期的価格変動による一時的な影響が当下半期において重要となったため行ったものであり、当中間会計期間末は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間末において当事業年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における税引前中間純利益は37百万円、投資有価証券は212百万円、繰延税金負債は73百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p> 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p> なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p> 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、前事業年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。 従って、当中間会計期間末において前中間会計期間末と同様の方法を採用した場合と比べ、税引前中間純利益は0百万円少なく、投資有価証券は50百万円、繰延税金負債は20百万円、その他有価証券評価差額金は29百万円それぞれ多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、68,684百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、54,450百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、53,765百万円であります。
2		消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,789百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,094百万円含まれております。
3	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー(株) 1,440百万円 ㈱クリオ・エア 825百万円 従業員(財形住宅融資) 523百万円 北海道工業ガス(株) 335百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 354百万円 他3社 計 3,478百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー(株) 1,320百万円 ㈱クリオ・エア 688百万円 従業員(財形住宅融資) 421百万円 北海道工業ガス(株) 323百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 286百万円 他3社 計 3,039百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー(株) 1,380百万円 ㈱クリオ・エア 757百万円 従業員(財形住宅融資) 478百万円 北海道工業ガス(株) 322百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 320百万円 他3社 計 3,258百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 2,152百万円 無形固定資産 47百万円 合計 2,199百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,722百万円 無形固定資産 58百万円 合計 1,780百万円	減価償却実施額 有形固定資産 4,183百万円 無形固定資産 103百万円 合計 4,287百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	14,234	3,018	11,215	機械及び装置	18,780	4,668	14,112	機械及び装置	17,291	3,681	13,610
車両及び運搬具	141	86	55	車両及び運搬具	93	64	29	車両及び運搬具	107	67	39
工具器具及び備品	3,983	2,531	1,451	工具器具及び備品	2,590	1,430	1,160	工具器具及び備品	3,523	2,367	1,155
合計	18,359	5,636	12,722	合計	21,465	6,163	15,301	合計	20,922	6,116	14,805
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,937百万円 1年超 10,994百万円 合計 12,932百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,285百万円 減価償却費相当額 1,034百万円 支払利息相当額 247百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,360百万円 1年超 14,477百万円 合計 16,838百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,563百万円 減価償却費相当額 1,274百万円 支払利息相当額 280百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,439百万円 1年超 13,942百万円 合計 16,382百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,464百万円 減価償却費相当額 2,020百万円 支払利息相当額 469百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62百万円 1年超 1,258百万円 合計 1,320百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,320百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62百万円 1年超 1,258百万円 合計 1,320百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,320百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 62百万円 1年超 1,289百万円 合計 1,351百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,351百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168百万円 1年超 1,360百万円 合計 1,528百万円 上記未経過リース料には、規 定損害金に相当する額を含め ております。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168百万円 1年超 1,192百万円 合計 1,360百万円 同左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168百万円 1年超 1,276百万円 合計 1,444百万円 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,282	3,303	978

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,782	4,863	80

前事業年度末(平成15年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,282	2,735	1,547

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成15年11月19日開催の取締役会において、第4期中間配当(商法第293条ノ5の規定に基づく金銭の分配)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	757百万円
1株当たりの配当金	5円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第3期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

エア・ウォーター株式会社

代表取締役会長 青木 弘 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山中 俊 廣

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3に記載されているとおり、事業区分については、従来、産業関連事業、生活関連事業及びその他の事業の3区分としていたが、当中間連結会計期間より産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活商品事業、その他の事業の5区分に変更している。この変更は社内業績管理上の事業区分に基づく事業の種類別セグメント情報を作成することによって、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	山	中	俊	廣
代表社員 関与社員	公認会計士	中	尾	正	孝
関与社員	公認会計士	蔵	口	康	裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3に記載されているとおり、事業区分については、従来5セグメントとしていたが、当中間連結会計期間より新たにケミカル関連事業を独立セグメントとし6セグメントとしている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長 青木 弘 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山中 俊 廣

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエア・ウォーター株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	山	中	俊	廣
代表社員 関与社員	公認会計士	中	尾	正	孝
関与社員	公認会計士	蔵	口	康	裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。